

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
1	五ヶ瀬中等教育学校	五ヶ瀬中等教育学校の合格者の男女比が固定化しているが、どのように認識しているか、また、今後の男女比の在り方について伺いたい。	満行 潤一	県民連合宮崎	30	11	五ヶ瀬中等教育学校は全寮制でございますので、合格者の男女比につきましては寮施設との関連がございます。開校前に小学校6年生の保護者を対象に行いました進学希望アンケートの結果を踏まえまして、寮につきましては、男女比7：3の想定で整備を行ったところであります。しかし、その後の志願状況においては、男女がほぼ同数でありましたことから、寮を大きく改修して、男女比55：45に改善をしたところであります。合格者の男女比が施設の制約で固定化されているという現状について課題があると考えておりますので、今後、その対応について議論をしてみたいと考えております。	高校教育課
2	県立高校定員	多くの県立高校が定員割れとなっている現状をどのように考えているか伺いたい。	満行 潤一	県民連合宮崎	30	11	平成30年度の入試における県立高校全日制課程の定員充足率は、92.7%でありまして、21校で定員を満たしていない状況となっております。これは、近年、公立・私立を合わせた県全体の募集定員が、進学予定者をかなり上回っているために、定員を割る状況が生じているものと考えております。今後は、例えば、生徒・保護者、地域のニーズに適切に対応した新たな学科・コースの設置の検討、学力向上や質の高い専門教育の推進、地域資源を活かした課題解決型の学習の展開など様々な特色づくりを推進し、各学校の魅力が、中学生や地域の方々へ十分に伝わるよう情報を発信してみたいと考えております。	高校教育課
3	いじめ問題	本県においてはいじめの積極的な認知が進んでいると評価するが、今後いじめの未然防止について、どのように取り組んでいくのか伺いたい。	満行 潤一	県民連合宮崎	30	11	本県のいじめの認知件数が多いことは、各学校がアンケート調査や日常の観察等を行うなど積極的な認知に向けて丁寧に取り組んでいる結果であると考えております。今後のいじめ未然防止の取組としましては、各学校のあらゆる教育の場を通じて人権教育や道徳教育を更に充実させていくことが特に重要であると考えております。また、児童生徒が主体となった取組が効果的でありますことから、互いが思いやり、助け合い、支え合いながら人間関係を育むピア・サポート活動や児童生徒が自らいじめの問題について考え議論する児童会・生徒会活動等を推進することにより、いじめは絶対に許されないという意識の醸成に努めてまいります。	人権同和教育課
4	奨学金・修学支援	国の給付型奨学金制度を補う観点で県独自の給付型奨学金制度を創設する考えはないか伺いたい。	満行 潤一	県民連合宮崎	30	11	本県では、向学心に富み優れた素質を有する学生であって、経済的理由により修学が困難な者に対し、無利子により育英資金を貸与しているところであります。育英資金は、返還金を次の貸与者への原資としておりますことなどから、県独自の給付型奨学金の実施は難しいものと考えております。なお、国の給付型奨学金につきましては、現在、制度を拡充する動きも見られますことから、県といたしましては、国の動向を注視してまいりますとともに、国に対しまして、全国都道府県教育長協議会など、あらゆる機会を通じて、制度の拡充を要望してみたいと考えております。	財務福利課
5	外部人材活用	行政書士会から、小中学校等に会員を派遣し、講義等を行う活動を、更に広げたいとの提案があるが、教育長の見解を伺いたい。	満行 潤一	県民連合宮崎	30	11	行政書士会につきましては、県教育委員会の「アシスト企業」に登録をいただいております。これまでも県内の小中学校におきまして、「いじめは人権侵害」といったテーマで、人権の大切さに気付かせるための講義等を行っていただいております。また、県教育委員会といたしましては、行政書士会をはじめ、関係団体等と連携した教育活動を推進していくことは、大変意義深いと考えておりまして、今後も、より一層の普及・啓発に努めてまいりたいと考えております。	義務教育課
6	文化財・登録	神楽のユネスコ無形文化遺産の登録に向けた、現在の活動状況と手応えについて伺いたい。	丸山裕次郎	自由民主党	30	11	お答えいたします。神楽のユネスコ無形文化遺産登録についてであります。現在、県では207あります全ての神楽を対象に保存団体への聞き取りや古文書（こもんじょ）、神楽面などの調査を行いますとともに、ホームページで神楽の記録映像を公開するなど保存・継承を図っているところであります。また、神楽の魅力や価値など、そのすばらしさを理解していただくことを目的に開催しております講座や先日行われました、国立能楽堂での「高原の神舞（かんめ）」の公演でも非常に多くの方に御来場いただき、神楽に対する関心の高さには確かな手応えを感じたところでございます。さらに、5月には知事と文化庁に出向き、神楽の保存・継承やユネスコ無形文化遺産登録への支援について要望を行ったところであります。今後とも、文化庁などの関係機関と連携しながらユネスコ無形文化遺産の登録を目指してしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。以上であります。	文化財課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
7	働き方改革	教育現場における働き方改革の具体的な取組について伺いたい。	丸山裕次郎	自由民主党	30	11	県教育委員会では、平成24年度に策定した「教職員の働きやすい環境づくりプログラム」に基づき、学校行事や会議の見直しを進めるとともに、定時退庁を促すリフレッシュタイムを設定するなどの取組を行ってきております。さらに本年度は、学校における働き方改革に関する国の緊急提言や通知等を踏まえ、「学校における働き方改革推進プラン」の策定に向けて、協議会を立ち上げ、業務の役割分担の見直しや、部活動の休養日の設定など、教職員の時間外勤務の削減に向けた検討を行っているところであります。今後とも、喫緊の課題である教職員の働き方改革について、効果的な取組を進めてまいりたいと考えております。	教職員課
8	防災	台風24号における高鍋農業高校の対応について伺いたい。	松村 悟郎	自由民主党	30	11	高鍋農業高校の対応といたしましては、台風24号が9月30日、日曜日の正午頃に本県に最接近する、という予報に基づきまして、土曜日の体育大会を大幅に短縮すると共に、終了後は、寮生190人を含む生徒全員を速やかに帰宅させる対応を取ったところであります。台風の影響で学校や寮が停電となり、完全に復旧するまで3日ほどかかりましたけれども、建物等には大きな被害はありませんでした。しかしながら、学校と寮を結ぶ通学路において、倒木や土砂崩れが発生し、通行止めになりましたことから、10月2日から5日までの4日間を臨時休業としたところであります。なお、学校が臨時休業したことにより、授業時数を確保し、学力の保障に努める必要がありますことから、今回の高鍋農業高校については、冬期休業中に授業日を設けたり時間割を調整するなどして、学び残しがないように適切に対応しているところであります。	高校教育課
9	防災	台風24号の教訓を生かした県立学校における安全対策について伺いたい。	松村 悟郎	自由民主党	30	11	今回の台風24号の教訓といたしましては、学校と寮を結ぶ通学路が遮断されたり実習施設が破損したりしたことから、校内施設のみならず学校周辺の環境についても、防災・減災の視点での点検を更に強化することが必要であると改めて認識したところであります。また、近年の台風や大雨では、想定を超えた災害が発生をしておりますことから、学校や寮における安全対策につきましては、過去の経験に囚われず、最新の情報に基づき、関係機関と連携を取りながら、早めの判断を心掛けるよう、指導してまいりたいと考えております。	高校教育課
10	いじめ問題	いじめの調査結果について、各都道府県の差が見られるが、本県のいじめの認知の仕方はどのようになっているか伺いたい。	中野 一則	自由民主党	30	11	本県といたしましては、これまで、いじめの早期発見、早期対応の重要性の啓発を図ってありまして、本県のいじめの認知件数が高かったということは、各学校がいじめを積極的に認知してきた結果であると捉えております。各学校では、アンケート調査や教育相談、日常的観察などを行いまして、様々な観点から、いじめを発見することに努めている状況であります。	人権同和教育課
11	いじめ問題	文部科学省は、いじめに関する公表方法を見直すと聞いているが、教育長の見解を伺いたい。	中野 一則	自由民主党	30	11	いじめに関します公表方法につきましては、文部科学省に確認しましたところ、今後は、データに説明を加えるなどして、認知件数が多いことが悪いといった誤解を与えないようにするというふうに向っているところであります。県教育委員会としましては、今後とも、いじめの積極的な認知について、学校を指導してまいりたいと考えております。	人権同和教育課
12	飯野高校	飯野高校に入学受け入れの「全国枠」を導入するにあたり、県としてどのような支援をしているのか伺いたい。	中野 一則	自由民主党	30	11	県立高校初の「全国枠」の導入にあたりまして、まずは、県内外へ制度の浸透を図ることが重要であると考えております。そこで、県外向けに、チラシやホームページで、飯野高校の特色や魅力、地元えびの市からの学校支援などを積極的にPRしております。また、本県の移住相談会において説明をいたしますとともに、連携協定先の神戸市や川崎市を訪問して、直接、周知について協力の依頼をしているところであります。一方、県内向けには、テレビやラジオの県政番組を活用した周知を行うなど、様々な情報発信に力を入れているところであります。現在、飯野高校は、地元自治体や企業と連携した地域活動が全国でも高い評価を受けたり、最先端のICT機器を使用した遠隔学習も行ってありまして、これらをより一層充実させるための取組を進めているところであります。県といたしましては、このような飯野高校のよさを伸ばし、地域に密着した教育活動やICT教育のモデルとなるよう、学校の魅力づくりを支援してまいりたいと考えております。	高校教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
13	読書	「日本一の読書県」とはどのような姿を目指しているのか伺いたい。	高橋 透	県民連合宮崎	30	11	読書は、県民が自ら学び自ら考える力をつけ、豊かな人生を生きていく上で欠くことのできない大変重要なものであります。県では、総合計画に掲げる「未来を築く新しいゆたかさ」の実現や、これからの本県の地方創生を支える人財づくりを目指す上でも、読書は不可欠なものであると考えまして、子どもから大人まで、全ての県民が生涯にわたって読書に親しむ「日本一の読書県」を目指しているところでございます。宮崎県では、どこに行っても本がある、大人も子どもも読書をする姿がいたるところで見られ、県民の心の豊かさにつながっている、そのような姿が「日本一の読書県」の姿であると考えています。	生涯学習課
14	読書	「日本一の読書県」を目指してどのような取組を進めてきたのか、成果も含めて伺いたい。	高橋 透	県民連合宮崎	30	11	県教育委員会では「日本一の読書県」を目指して、環境整備、人材育成、啓発の3つの観点から、様々な取組を進めてきているところであります。その取組の一つとして、県立図書館では、全国でもトップクラスの図書配送システムを構築したところであります。利用者に本が届くまでの日数を、最長10日から2日へと大幅に短縮し、新システム導入後は、利用が約5割増加しております。また、学校においては、一斉読書や読み聞かせなど、読書活動を継続して推進してきており、全国調査の結果からも、読書が好きだと答える児童生徒の割合が徐々に増える傾向にございます。このような取組によりまして、県民の読書に対する関心が高まってきていると感じており、引き続き取組の充実に努めてまいりたいと考えております。	生涯学習課
15	働き方改革	教職員の勤務状況について、どのように把握し、どのような対策をとっているのか進捗状況を伺いたい。	高橋 透	県民連合宮崎	30	11	教職員の勤務状況の把握につきましては、現在、多くの学校で、教職員が出退勤時刻をパソコン入力することにより行っているところですが、更なる的確な勤務状況の把握に向けた取組が必要であると考えております。このため、本年8月に、市町村教育委員会、学校、PTA、スポーツ団体等の関係者を委員とした「学校における働き方改革推進協議会」を設置し、その中で、ICTを活用した客観的に勤務状況を把握するシステムの構築について、現在、協議を重ねているところであります。また、把握いたしました長時間勤務の状況につきましても、各学校の実態に応じて指導を行うよう、市町村教育長会や校長会等の様々な機会をとおして管理職への啓発や教職員の意識改革に努めているところであります。	教職員課
16	働き方改革	前回質問した「タイムカードの導入」について、現在どのように検討されているのか。	高橋 透	県民連合宮崎	30	11	国が示しました勤務時間の客観的な把握の方法につきましては、ICTの活用やタイムカードなどによるものとされております。そこで、本県におきましても、タイムカードの導入を含め、様々な方法について検討を行い、現在、パソコン上で出退勤時刻をクリックするなどの方法で勤務時間を客観的に管理するシステムの構築について、検討を進めているところでございます。	教職員課
17	服部植物研究所	小中学校において「服部植物研究所」の知名度を高めるために、県教育委員会としてどのように取り組むのか、教育長の考えを伺いたい。	高橋 透	県民連合宮崎	30	11	「服部植物研究所」は、本県のみならず、国際的な学術振興に寄与されてきた研究機関であることに加えまして、設立者である、服部新佐（はっとりしんすけ）博士の生き様から、子ども達が、自分の夢を実現するために努力することの大切さを学ぶことができるなど、教育的にも、貴重な施設であると認識しております。県教育委員会といたしましては、県内全ての小学校に配付しております社会科副読本に本研究所の概要や博士の功績について掲載するなど、本県の子ども達への周知について検討してまいりたいと考えております。	義務教育課
18	服部植物研究所	「みやざきの百一人」のリストを学校に提供し活用すべきと思うが、教育長の考えを伺いたい。	高橋 透	県民連合宮崎	30	11	県が平成11年に発行いたしました、「みやざきの百一人」につきましては、本県の礎を築いた先人たちの思いや知恵を学び、自己の生き方について考えることや、地域に誇りと愛着を深め、郷土愛を育むために有効な資料だと考えております。そのため、先ほど申し上げました社会科副読本や、県教育委員会が運営するホームページ「教育ネットひむか」に百一人のお名前を掲載するなど、本県の子ども達への周知について検討してまいりたいと考えております。	義務教育課
19	服部植物研究所	県総合博物館は、これまで「服部植物研究所」とどのような連携してきたのか。また、同研究所を県総合博物館の分館として位置付けることはできないか、教育長の考えを伺いたい。	高橋 透	県民連合宮崎	30	11	県総合博物館におきましては、これまでに服部植物研究所の協力を得た展示会の開催や、研究所の方（かた）と共同で野外調査などを行ったところでございます。議員から御提案のありました、県総合博物館の分館としての位置付けにつきましては、当該研究所が県立の博物館としての性質・役割を担える施設であるかどうか、また、その研究成果・内容を県の教育機関として、どのように活用していくのか、というようなことを検討した上で考えていくことにならうかと思っております。	文化財課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
20	服部植物研究所	服部植物研究所を県総合博物館の分館として位置付けることを、知事の3期目の重点施策の1つとして掲げられないか、知事に伺いたい。	高橋 透	県民連合宮崎	30	11	3期目に向けて、練り上げるべき様々な策について、提案をいただいておりますことに感謝申し上げます。服部植物研究所、今回、県文化賞を受賞されたこと、そして、その建物も文化財として評価をされたこと、これを県民の皆様がこの素晴らしい世界で唯一のユネスコ研究所というものを知っていただく非常にいい機会であるというふうに受け止めているところであります。 議員から御提案のありました、総合博物館の分館としての位置付けにつきましては、先ほど教育長がお答えしましたとおり、当該研究所の県立の博物館としての役割、その活用などについて、検討の必要があるかというふうに考えております。今、県の美術館が県内にあります他の3つの美術館と連携をしながら様々な情報共有をし、発信をしていく、連携をしていく、そのような取組が進められているところであります、これまで以上に連携をしながら共に発信をしていく、そのような展開というものを考えられるのではないかと考えております。	文化財課
21	特別支援	公立小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒が増加している現状について、どのように捉えているか伺いたい。	井上紀代子	県民の声	30	11	本年度、小・中学校における特別支援学級に在籍している児童生徒数は、今、お話もありましたが、2,443名でありまして、5年前と比較しますと、688名増えて、約1.4倍となっております。 今後も、児童生徒の障がいが多様化するともに、特別支援学級の在籍者数の増加も予想されますことから、県内のどの学校、地域においても、特性に応じた支援が得られる「エリアサポート体制」をより充実させていくことが必要であると考えております。 このため、県教育委員会といたしましては、市町村教育委員会と協働しながら教職員を対象とした「エリア研修」や、県の施策等の共通理解を図るための「エリア推進協議会」を実施するなどして、特別な支援を必要とするそれぞれの児童生徒への対応が適切に図れるよう努めてまいります。	特別支援教育課
22	特別支援	特別支援学級に在籍している児童生徒の不登校の状況について、どのように認識しているのか伺いたい。	井上紀代子	県民の声	30	11	児童生徒の不登校の状況につきましては、児童生徒個人への配慮の観点から、学校全体での把握となっております、詳細な内訳については把握していない状況でございます。 県教育委員会におきましては、生徒指導部会を中心とした不登校の改善に関する研修会を実施するとともに、市町村就学指導研究協議会におきまして、特別支援学級に在籍する児童生徒の障がいの特性を踏まえた環境整備や教育相談体制の充実について、具体的な協議や、助言を行っているところでございます。 今後とも、それらの取組をおとして、各市町村教育委員会と共に、特別支援学級における不登校の改善に向けて、適切な支援に努めてまいりたいと考えております。	特別支援教育課
23	特別支援	各学校で指名されている特別支援教育コーディネーターの現状と、今後の方策について伺いたい。	井上紀代子	県民の声	30	11	特別支援教育コーディネーターにつきましては、県内全ての小・中学校において校長が指名し、関係機関との連絡調整や、保護者からの相談などの業務にあたり、成果が報告をされているところでございます。 しかしながら、対象となる児童生徒が年々増加傾向にあり、負担が大きくなってきております。 そのため、県教育委員会といたしましては、学校の実態に応じて、複数の特別支援教育コーディネーターの指名を推奨するとともに、学校が組織一丸となって対応できるよう、市町村教育委員会や校長会を通じて、理解・啓発を進めているところでございます。 また、本県独自に、より専門性の高いエリアコーディネーターを配置し、特別支援教育コーディネーターを支援することで、各学校の支援体制の強化を図っているところであります。	特別支援教育課
24	特別支援	保護者に寄り添った就学時の相談や関係部局等との連携の在り方について見解を伺いたい。	井上紀代子	県民の声	30	11	就学時の相談につきましては、単に就学先を決定するだけのものではなく、子どもを中心に据えた相談を重ね、保護者の不安や疑問を取り除きながら、教育的ニーズや必要な支援について、合意形成を図っていくということが大切であると考えております。 そのため、県教育委員会といたしましては、実施主体である市町村教育委員会の就学指導の担当者を対象とした研修会の開催や、特別支援学校のコーディネーターによる相談支援等が行えるようにしているところであります。 今後とも、市町村教育委員会の相談体制の充実のために、関係部局との情報共有や、連携を促進しながら支援に努めてまいりたいと考えております。	特別支援教育課
25	いのちを大切に する教育	今年度からの「いのちを大切に する教育」について、現在の取組状況と教育長の思いを伺いたい。	有岡 浩一	郷中の会	30	11	県教育委員会では、今年度から、これまでの各課の取組を集約する形で、「いのちを大切にする教育」として事業化し、学校、家庭、地域及び関係機関が一体となって、子どもたちが、自分や他の人の命がかけがえのないものであることを学ぶ取組を総合的に進めております。 各学校においては、日頃から、人権教育や道徳教育をはじめ、仲間同士で互いに支え合う「ピア・サポート活動」、宮崎県動物愛護センター職員による「いのちの教育」など様々な取組がなされておりますが、特に、7月の第1週に設定をいたしました「宮崎県いのちの教育週間」におきまして、これらの取組が重点的に行われたところであります。 私といたしましては、今後とも「いのちがかけがえのない大切なものである」という考えに基づき、県教育委員会の重点課題の一つに位置付け、更なる充実を図ってまいりたいと考えております。	人権同和教育課

★

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
26	いのちを大切に する教育	「かけがえのない『いのち』を大切にする教育推進事業」におけるピア・サポート活動の内容と、その成果について伺いたい。	有岡 浩一	郷中の会	30	11	ピア・サポート活動は、児童生徒のコミュニケーション能力の育成を図るためにトレーニングを行い、学校生活の様々な場面で仲間同士が互いに支え合うなど、思いやり溢（あふ）れる学校風土の醸成を目指すことを目的としております。 現在、中学校19校、小学校2校の推進校を中心に取り組んでおりまして、学校からは、「困っている友だちに声をかける子どもが増えた」あるいは「思いを伝えることが苦手な子どもが、交友関係を広げることができた」などの成果が報告をされているところであります。 県教育委員会といたしましては、今後とも、仲間とともに支え合う人権感覚を育むことを目指して、ピア・サポート活動の推進に取り組んでまいります。	人権同和教育課
27	国体	教育委員会は、盛土高台の計画が適切だと考えているのか。	有岡 浩一	郷中の会	30	11	盛土高台の計画については、県土整備部において、専門的な見地も含めて、さまざまな観点から検討されたものだとは承知しております。	スポーツ振興課
28	安全	県立高校生の自転車保険への加入状況について伺いたい。	田口 雄二	県民連合宮崎	30	11	県立高校生の自転車事故賠償保険の加入につきましては、県高等学校PTA連合会が、民間保険会社の総合補償制度を各学校に案内しており、保護者の同意を得て、ほぼ全ての県立高等学校全日制の生徒が加入をしている状況でございます。 県教育委員会といたしましては、保険の重要性の周知を図りますとともに生徒が交通事故の被害者にも加害者にもならないように、交通安全教育の充実にも努めてまいります。	人権同和教育課
29	専攻科設置	県北の工業高校における専攻科設置について、教育長の考えを伺いたい。	田口 雄二	県民連合宮崎	30	11	専攻科設置につきましては、これまでも先進校への視察あるいは関係機関との意見交換を行うなどとして、情報収集に努めているところでございます。 専攻科を設置するメリットといたしましては、地元企業や行政、高等教育機関等が一体となった人的・物的・金銭的な支援により、地域産業界が求める優秀な人材を育成できるということにあります。 一方、課題といたしましては、先端技術を伝授するための最新の設備・機器の導入や高度な技術を持つ指導者の確保、専攻科卒業後のキャリアに見合う就職先の確保や処遇等の充実などがあげられるところであります。 県教育委員会といたしましては、地域産業界や生徒のニーズ等を踏まえると共に、関係部局とも連携しながら、引き続き検討を行ってまいりたいと考えております。	高校教育課
30	専攻科設置	専攻科設置に係る課題について、関係者が集まって協議することはできないか、教育長の考えを伺いたい。	田口 雄二	県民連合宮崎	30	11	専攻科設置につきましては、先ほども述べましたような課題もありますことから、関係者が集まって、情報共有や意見交換を行う機会をもつことは、大変意義のあることだと考えます。 既に県北地区には、企業や行政、学校関係者等が集まり、地域の人財育成に向けた協議等を定期的に行っておられる組織があると聞いております。 県教育委員会といたしましては、そのような場などを活用して、専攻科設置に係る課題等について、御意見を伺えればと考えております。	高校教育課
31	土曜授業	小中学校における土曜授業の実施状況はどうなっているか。また、県としてどのように評価し、今後どのように取り組んでいくのか伺いたい。	田口 雄二	県民連合宮崎	30	11	県内の小中学校における土曜授業は、平成27年度から、延岡市と新富町でスタートし、本年度は、延岡市が年間6回、新富町が年間2回程度実施をしております。 土曜授業では、地域人材を活用した田植えや野菜作りなどの体験活動を実施したり、様々な職種の方々の話を聞いたりするなど、多様な教育活動が推進され、地域に開かれた学校づくりという意味からも、意義ある取組であると考えております。 県教育委員会といたしましては、今後とも、市町村教育委員会が、土曜授業を実施する際に参考となるよう、国の動向や、延岡市等が行っている取組などの情報提供を行ってまいりたいと考えております。	義務教育課
32	不登校	本県中学校の不登校生徒数の推移について伺いたい。	西村 賢	自由民主党	30	11	本県の公立中学校におけます不登校生徒数は、平成27年度788人、平成28年度813人、平成29年度868人であり、これを1,000人あたりの数値で見ますと、平成29年度は、本県30.3人、全国は32.5人となっており、例年、全国よりも低い水準で推移しているところでございます。	人権同和教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
33	不登校	不登校のまま卒業した生徒数について伺いたい。	西村 賢	自由民主党	30	11	平成29年度の本県の公立中学校3年生におきまして、不登校のまま卒業した生徒数というのは把握しておりませんが、不登校の目安である年間30日以上欠席をした生徒数は340人です。その中には、卒業間近に登校できなくなり、そのまま卒業した生徒もおりますが、一方で、不登校状態だった生徒が年度途中で学校復帰を果たし、卒業したという生徒も含まれております。	人権同和教育課
34	不登校	不登校で欠席日数が多くても卒業できる現状があるが、現在の卒業認定の在り方について伺いたい。	西村 賢	自由民主党	30	11	文部科学省は、不登校児童生徒に対して、学校への復帰や中学校卒業後の進路選択を支援するために、公的機関であります適応指導教室への通級を出席扱いにすることや、学校外での学習成果を評価に反映することなど、柔軟に対応するよう、各学校へ通知をしているところであります。これを踏まえまして、本県の各学校では、欠席日数が多い生徒につきましても、家庭訪問や学習形態を工夫するなど、生徒一人一人に応じた支援を行い、最終的には、将来の可能性を期待して、教育的な配慮のもと、卒業を認定しているところでございます。	人権同和教育課
35	不登校	不登校生徒に対して、卒業後のフォローアップをすべきであると考えている現状を伺いたい。	西村 賢	自由民主党	30	11	平成30年3月の本県中学校の卒業者のうち、不登校生徒を含めて、約98%が高等学校等へ進学している状況でございます。中学校の卒業時に、配慮が必要な生徒につきましては、中学校と高等学校等の間で、定期的に情報を共有する場が設けられ、円滑な引き継ぎが行われております。また、進路が定まらず卒業した生徒につきましても、状況に応じて、中学校の学級担任等が家庭訪問を行い相談に応じるなど、一人一人に対して、継続的な支援に努めているところでございます。さらに、不登校生徒の社会的な自立を促すためには、福祉関係機関との連携も重要でありますことから、個別の相談やケース会議を開くなど、児童相談所及び保健所などと協力しながら、取り組んでいるところでございます。	人権同和教育課
36	文化財・登録	重要伝統的建造物群保存地区に選定されている日向市美々津における、現在の保存と整備の状況及び施設改修に係る補助金について、以前と比べて県の補助率が下がっている理由を伺いたい。	西村 賢	自由民主党	30	11	日向市の耳川河口にある美々津は、江戸時代から明治時代に京阪神地方との経済および文化の交流拠点として栄えた港町でありまして、昭和61年に日向市が保存計画を策定するとともに国の重要伝統的建造物群保存地区に選定をされたところでございます。これまでに、保存の対象となる伝統的建造物95件のうち、78件の修理が実施をされておりますほか、石畳や建物の外観など、景観に調和するような整備が行われているところであります。また、その修理や修景の整備の経費につきましては、昭和62年度から日向市に対し、補助を行っているところであります。しかしながら、議員、御指摘のとおり、県の補助率が年々、減少しております。多種多様な文化財に対する保存整備の経費が多くなっており、事業を確実に実施していくために、本県の厳しい財政状況の中、地元自治体の協力もお願いしなければならないという状況であります。	文化財課
37	いじめ問題	本県のいじめの認知件数が増加していることについて、教育長の認識を伺いたい。	河野 哲也	公明党	30	11	平成29年3月に、国の基本方針が改定されまして、ささいな兆候であっても軽視することなく、積極的にいじめを認知することが必要であると示されました。このことを受けまして、各学校がアンケート調査や教育相談、日常的な観察を行い、様々な観点からいじめを発見することに努めるなど、丁寧に取り組んできたため、本県の認知件数が増加をしたものと認識しております。今後とも、いじめは、「どの子どもにも、どの学校でも起こりうるものである」という認識のもと、早期解決や未然防止に向けた組織的な対応ができるよう、指導してまいります。	人権同和教育課
38	いじめ問題	本県におけるいじめの解消率といじめ問題の対策について伺いたい。	河野 哲也	公明党	30	11	平成29年度中の本県公立学校におけるいじめの解消率は、約91%でありまして、残り9%についても、解消に向けて、継続的な取組を進めているものであります。いじめ問題の対策としましては、県いじめ防止基本方針のもと、人権教育・道徳教育の充実や児童生徒が自らいじめの問題について考え、議論する活動などの取組を行っております。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充したり、教育相談専用電話「ふれあいコール」を周知したりするなどして、児童生徒がいじめを訴えやすい体制を整えております。県教育委員会といたしましては、今後とも、これらの取組を推進し、各学校に設置されます「いじめ対策委員会」等を中心とした組織的な対応により、いじめの早期発見と早期解消に努めてまいります。	人権同和教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
39	日本語指導	小中学校で、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の県内における実態について伺いたい。また、今後、そういった児童生徒が増加することに伴う学校の課題は何か伺いたい。	渡辺 創	県民連合宮崎	30	11	本県の公立小中学校におきまして日本語指導が必要な外国籍の児童生徒は、現在、8市町に47名が在籍をしております。また、言語別で見ますと、英語、中国語のほかに、バシウト語、ペルシア語、フィリピン語などを母国語としている児童生徒も在籍をしております。 児童生徒が増加することに伴う学校の課題といたしましては、様々な言語に対応できる日本語指導支援員の不足や、宗教や文化、慣習の違いといった多様性への対応の難しさなどが考えられるところであります。	義務教育課
40	公式SNSの活用	県立学校が運営する公式SNSアカウントはいくつあるか。また、その効用をどう考えているか。	渡辺 創	県民連合宮崎	30	11	本県の県立学校が公式に運営しておりますフェイスブックやブログなどのSNSアカウント数は、21校において合計28であります。 その効果につきましては、多くの人々が利用しているSNSを通じて、各学校が独自の情報を発信することにより、各校の特色や教育活動が身近に感じられる機会が増え、本県教育の理解促進や学校への関心を深めることにつながるものと考えております。	教育政策課
41	いじめ問題	いじめ事案の解消について、どのように取り組んでいるのか伺いたい。	日高 陽一	自由民主党	30	11	いじめ解消の判断につきましては、国が定める「いじめの防止等のための基本的な方針」におきまして「いじめが止んでいる状態が少なくとも3か月継続していること」「被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと」の2つの要件が満たされている必要があると定義されております。 県教育委員会といたしましては、各学校で定める「いじめ防止基本方針」にこれらの要件を盛り込み全職員で共通理解することや解消に至っているかを組織的に判断し、解消後も継続的に見守っていくことを各学校に指導しているところであります。	人権同和教育課
42	いじめ問題	インターネット上のいじめの問題について、どのように取り組んでいるのか伺いたい。	日高 陽一	自由民主党	30	11	インターネット上のいじめは、SNS(エス エヌ エス)などの閉ざされた環境で発生する事案が多く、外部から見えにくいという特徴があります。 そこで各学校では、子どもたちを加害者にも被害者にもさせないよう情報モラル教育に取り組んでいるところであります。 県教育委員会では、「ネットいじめ目安箱」を開設し、インターネット上のいじめをはじめ、児童生徒がいつでも気軽に悩みごとなどを投稿できるように体制を整えております。 さらに、本年度はいじめに関する内容を画像で投稿できる機能を追加し、相談しやすいように充実を図ったところであります。	人権同和教育課
43	いじめ問題	「ネットいじめ目安箱」の取組を、どのように周知しているのか伺いたい。	日高 陽一	自由民主党	30	11	「ネットいじめ目安箱」の周知につきましては、相談窓口のアドレスやQR(キョウアール)コード等を記載した紹介カードを作成し、本年7月に、県内全ての児童生徒に配付したところであります。 また、各公立学校に配付をしております、インターネット利用上の注意を促すリーフレットの中でも「ネットいじめ目安箱」について紹介するなど、悩みを抱える児童生徒が気軽に相談できるよう、周知に努めているところであります。	人権同和教育課
44	暴力行為	児童生徒の教師に対する暴力行為の発生状況について伺いたい。	二見 康之	自由民主党	30	11	平成29年度の県内公立学校における児童生徒の教師に対する暴力行為の件数は、小学校36件、中学校11件、高等学校3件、合わせて、50件となっております。小学校における発生件数が多くなっておりますが、これは、特定の児童が、暴力行為を何回も繰り返していることによるものであります。	人権同和教育課
45	暴力行為	教師に対する暴力行為にどのように対応しているのか伺いたい。	二見 康之	自由民主党	30	11	学校におきましては、暴力行為を行った児童生徒に対して、校長を中心とした生徒指導体制を構築し、毅然とした態度で指導を行うとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの外部専門家の活用を図りながら、教員が一人で抱え込むことなく、学校全体で組織的に対応しているところであります。 例えば、暴力行為を繰り返すなど対応の難しい児童生徒に対しては、スクールサポーターや警察、児童相談所等の関係機関と連携したケース会議を開くなどして、その原因を探り、子どもへの理解を深めることで、改善につながったという事例もあります。	人権同和教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
46	生徒指導：全般	生徒指導における指導観の変化について伺いたい。	二見 康之	自由民主党	30	11	学校における生徒指導は、児童生徒を管理し、教師の対処療法的な指導が主流でありましたけれども、子どもたちを取り巻く環境の大きな変化に伴いまして、いじめ、暴力行為など、生徒指導上の様々な課題が根本的な解決にはつながらず十分に対応できていない状況が指摘をされたところであります。 そのために、平成22年度以降、随時文部科学省からこれからの生徒指導についての考え方や指導方法等が示され、児童生徒に対する理解を図りながら、組織的な対応を行うことが重視されるようになってまいりました。 これらを踏まえまして、家庭や地域の協力のもと警察や児童相談所等の関係機関とも連携しながら課題の解決を図られるよう指導してまいりたいと考えております。	人権同和教育課
47	生徒指導：全般	国の資料では、学校における懲戒の判断について、「適正な手続きを経るよう努める必要がある」としているが、本県はどのように対応されているか伺いたい。	二見 康之	自由民主党	30	11	児童生徒への懲戒につきましては、真に教育的配慮をもって、慎重かつ的確に行わなければならないことから、個々の事案ごとに、校内で定めた基準に基づき、検討を行っているところであります。 県教育委員会といたしましては、懲戒の根拠を定めております学校教育法第11条に基づいた対応を行うよう生徒指導担当者の会議において資料を配付するとともに、児童生徒や保護者に対し、その趣旨を説明するよう各学校を指導しております。	人権同和教育課
48	生徒指導：全般	身を守る正当な行為は、どの程度まで許容されると考えるのか、また、現場の教職員に対して具体的にどのように対応するよう指導しているか伺いたい。	二見 康之	自由民主党	30	11	暴力行為から身を守る正当な行為につきましては、文部科学省からの通知により、児童生徒からの教員等に対する暴力行為や、他の児童生徒に被害を及ぼすような暴力行為に対して、これを制止したり、目の前の危険を回避したりするためにした有形力の行使については、体罰にあたらないとされております。 暴力行為等の問題行動については、教師が自信を持って指導を行うことが必要でありますことから、県教育委員会といたしましては、先ほどの通知文や、県教育委員会が作成したガイドラインを基に、実際に行った具体的な事例を参考にしながら研修を実施しているところであります。	人権同和教育課
49	生徒指導：全般	国の資料では、「問題行動が起きた場合、時期を逃さずに毅然とした指導をすることが大切」とあるが、現場で具体的にどのように対応するよう指導しているか伺いたい。	二見 康之	自由民主党	30	11	問題行動に対しては、毅然とした姿勢で教職員が一体となって対応し、児童生徒が安心して学べる環境を確保することが必要であります。 そのために各学校で策定しております問題行動等への適切な対応を図るための危機管理マニュアルをもとに、小さなサインを見逃さず、問題行動を発見した場合はすばやい対応ができるよう全職員で共通理解し、直ちに実践するようにしているところであります。 県教育委員会では、市町村教育委員会と連携を図りながら問題行動の実態に合わせて危機管理マニュアルの見直しを随時行うよう指導するとともに、各学校の生徒指導担当者を集め事案発生時の適切な対応について研修を行っているところであります。	人権同和教育課
50	外国語科	新たに小学校5・6年で実施される外国語科は、これまで実施してきた外国語活動とどのように違うのか伺いたい。	二見 康之	自由民主党	30	11	これまで、高学年で実施をされてきました外国語活動では、「聞くこと」や「話すこと」をとおして外国語に慣れ親しませ、外国語で話す楽しさを実感できるような体験的な活動が、年間35時間行われてきました。 しかしながら、小学校で音声を中心に学んだことが、中学校での文字を使った学習へスムーズに接続されていないといった課題が見られましたことから、新たに実施される外国語科では、単なる「中学校の前倒し」ではなく、「中学校へのゆるやかな移行」を図るために、例えば、アルファベットを書いたり、音声で慣れ親しんだ英文を読んだりという「書くこと」や「読むこと」を加えた学習が、年間約70時間実施をされることとなります。	義務教育課
51	外国語科	外国語教育の教科化に向けて、小学校教員に対する研修をどのように行っていくのか伺いたい。	二見 康之	自由民主党	30	11	外国語教育の教科化に対応いたしますため、これまで、県教育委員会では、国の中央研修に派遣をされた教員が、講師となって伝達研修を行い、各学校で、外国語教育を推進する教員の養成に努めてきたところでございます。 さらに、本年度より、全ての学校の中学年、高学年の教員から1名ずつを集めまして、「読むこと」や「書くこと」などの具体的な指導方法等に関する研修を2日間で合計10時間行っております。その後、各学校では、この研修を受けた教員を中心に、より実践に則した研修を実施して、学級担任一人一人の指導力の向上を図っているところであります。 県教育委員会といたしましては、教員が自信を持って外国語の指導ができますように、今後も、継続して研修を実施いたしますとともに、各学校の要請に応じて、学校訪問を行うなど、きめ細かな支援を行っていきたいと考えております。	義務教育課
52	進洋丸	宮崎海洋高校実習船「進洋丸」の代船建造に向けての状況について伺いたい。	日高 博之	自由民主党	30	11	宮崎海洋高校の実習船「進洋丸」につきましては、今、議員のお話にありましたように建造から14年目を迎えて、老朽化に伴う様々な設備等の不具合が生じてきておりますことから、代船建造が必要な状況となっております。 このため、本年1月に開催されました、国の補助対象を決める「代船建造調整会議」におきまして、本県は、平成33年度（2021年度）からの建造の意思を示しまして、国や他県との調整を行っているところであります。 県教育委員会におきましては、代船建造に向け、進洋丸の具体的な仕様等を協議する「代船建造委員会」を、来年度早々設置することとしておりまして、現在、体制づくりを進めているところであります。	高校教育課

